

石垣市民意見交換会

日 時:令和6年8月2日(金)19時～20時40分

場 所:伊原間公民館

主催者:石垣市

参加者:住民23人、マスコミ2社

- 次 第:1. 沖縄県国民保護共同訓練に係る住民避難の考え方(案)の説明(石垣市)
2. 特定臨時避難施設の概要説明(石垣市)
3. 住民との意見交換

意見交換内容

【意見1】

- ・6月に地方自治法が改正された。それは国が自治体に対し、命令、指揮ができる法律だ。緊急予測事態時に避難するとしているが、国としては兵隊がほしいので、全員が避難すると困る。ウクライナを例に上げると18歳から60歳までの人は屋外退去が出来ない状態になっている。18歳以上の男子は兵役に取られている。それを考慮すると有事が発生した場合、自衛隊だけではなく先島の住民の18歳以上の男子を兵役に服す必要があり、18～60歳は避難できなくなるかと思料するが如何か。

→今回説明している避難計画は、武力攻撃になっていない状態、武力攻撃予測事態の安全が確保された状態で避難する。前提として有事ではない時に全住民を安全な場所へ避難させるための避難要領を策定している。法的には避難する義務が発生するが、罰則などはない。(防災危機管理課長)

- ・家畜はどうなるのか

→全住民を避難させることとなるので、当然家畜農家等が含まれる。ただ、家畜の避難等については今後の検討課題として捉えている。現時点においては、その具体的方法は策定していない(防災危機管理課長)

- ・船舶避難について、600人程度としているが、豪華客船であれば7,000人程度の収容力があるが如何か。

→航空機、船舶の確保については、沖縄県の役割となっている。船舶は沖縄一宮古間が沿海区域で繋がっていないため、近海区域を航行できる船舶を沖縄県で検討していると報告を受けている。船舶が沖縄県で確定されていない。(防災危機管理課長)

- ・国が決めたことなのか。

→国民保護法に基づく住民の避難となる。石垣市としても万が一の事態に備えて現在、国、沖縄県と共に協議を行っている(防災危機管理課長)

- ・ 現在支持率 20 % 程度の内閣で、前のめりになってかつて歩んだ道を進んでいるような気がする。是非とも政権交代してまっとうな道を進んで欲しい。
- 市の実施要領、国民保護計画が実行されないことが一番望ましいと考えている。そのためには紛争が起きないことが重要なので、石垣市としては、国の方に紛争が起こらない努力を要請などで行いたい。また、万が一避難が必要となる事態が起こった場合には、行政として市民を守る案がなければ対応ができないので、その案を作成し検討中であることをご理解いただきたい。(総務部長)

【意見2】

- ・ 日本が安全な時に島外避難すると何度も説明しているが、既に危険な状態となった時（武力攻撃事態にすぐなった時）、日本中どこも安全な場所がないとなっている時はどうするのか。
- 現在、想定しているのは武力攻撃予測事態であり、武力攻撃事態での避難は想定していない。まずは土台を作成する必要がある。
- ・ 絵にかいた餅だと思う。民間の飛行機で逃げるとしているが、従業員の安全を守る為飛行機を飛ばさないとしている。そのような時にどのように逃げるのか。
- まさしくそのとおりである。安全がないと航空機は飛ばない。なので、安全な時に航空機で避難する。その想定の中で生じて来る様々な課題の解消に向け、検討をしている状態。(防災危機管理課長)

【意見3】

- ・ 根本の前提が確保されるのか大きな問題である。大規模な住民避難が起こると相手国は戦争の準備をしていると考えて攻撃態勢に移ると言われている。武力攻撃予測事態で全てが安全な状態であることを前提としているが、石垣市としてはそれだけでは不十分である。安全な状態での島外避難が不可能となった時にどのように避難するかを考えていただく必要があると考える。
- ご指摘はごもっともである。現在、避難するため要領がない状態なので、まずは安全な時にどのように市民の方々を安全な場所へ避難させることができるかを検討していきたい。その後に、安全が確保できない状態、島外避難が出来ない時にどうするのかを検討していきたいと考える。(防災危機管理課長)
- ・ 万が一の内容をいろいろと考える必要がある。何としても戦争になる事態を防ぐ努力を最大限やってもらいたい。
- 貴重なご意見ありがとうございます。(防災危機管理課長)

【意見4】

- ・ 武力攻撃予測事態はだれが判断するのか。
- 日本政府である。(防災危機管理課長)

・何をもって武力攻撃予測事態と判断するのか、判断基準があいまいである。沖縄本島は屋内待機で先島 12 万人が避難するのはなぜか。

→先島 5 市町村が島外避難をする際の課題が多く、避難が困難であることが予測される。今回の共同訓練において、避難に困難性のある先島 5 市町村を島外避難とし、沖縄本島においても、先島 5 市町村の避難要領を参考とし島外避難を検討したいと伺っている。(防災危機管理課長)

・全員避難したとして空っぽになった時に残るのは誰なのか。

→市民は全住民が避難することになる。最後に避難するのは誘導にあたる市職員、消防職員、警察職員、電力・ガス・水道等のライフラインに従事している方々が最後に避難することを見込んでいる。(防災危機管理課長)

【意見5】

・避難ができた場合、何名ほどが収容出来て、どのような施設になるのか具体的に決まっているのか。

→受け入れ先については、山口県、福岡県、大分県が了承されたと報道された。その調整については県・国で行っているので詳細は市町村で把握は出来ていない。昨日の回答でホテル等での受け入れを検討していると回答があった。仮設避難所ではないと聞いている。(防災危機管理課長)

・要配慮者、住民避難登録センターでのサポートは市職員がメインとなるのか。

→まず、自宅から一時集合場所に集合していただく。一時集合場所にも市職員を多く配置する。住民避難登録センターにも市職員を配置することを考えている。要配慮者の支援については、家族の方が同じ便、避難先に行けるような形を検討している。航空機に乗れないような配慮者については、家族の方も含めて船舶での避難を検討している。(防災危機管理課長)

・サポートできる市の職員は何名いるのか。

→約 500 名。(防災危機管理課長)

【意見6】

・万が一、安全な状態で避難できたとして、どの程度の期間避難しなければいけないと考えているのか。

→先日の回答から、約 1 ヶ月を現時点では想定していると回答があった。(防災危機管理課長)

・世界中を見て一カ月で終わる戦争は無いと思う。何年も続くのが戦争である。私たちは一度避難したらもう島に帰れない、島を捨てなければいけないという状況になることは考えているのか。

→そのような状態にならない事が一番大事なことでと捉えている (防災危機管理課長)

【意見7】

- ・紛争はお互い意見が違うので絶対に無くならないと考える。紛争を戦争にするかどうかは、国民が決める事だと思う。基地がなければこのような避難する必要はなかったと思う。私達住民の意見も聞かずに基地を作った。特に沖縄の人は二度と戦争を起こしてはならない。中国から攻められたことが歴史的にあったのか。こんなことを論じる前に、武力攻撃予測事態にならないように、戦争をしないようにしてほしい。政府ではなく、国民が憲法で戦争を放棄したのではないのか、それをどうやって子供に教えていくのか。戦争を止める事を先に考えて欲しい。要するに紛争は避けられない、それを戦争にしないことは私達国民の問題だと思う

→貴重なご意見ありがとうございます。

(シェルターについて)

【意見8】

- ・シェルターについて、一か所、2カ所ほどで3,000人とのことだが、石垣には山がいっぱいあるので、避難できる場所をもっと計画して欲しい。
- 国としては、ミサイル等を想定し、一時的な避難施設を想定している。シェルターは誘導にあたる行政職員、もしくは逃げ遅れた市民を2週間程度避難できる施設として国が指定している。それ以外の考え方については、国の一時避難施設としての考え方があるので、参照のうえできる限りの対応をさせていただく（企画政策長）

【意見9】

- ・一時集合場所には歩いていく事としているが、伊原間地域で考えたら明石、伊原間小学校だが歩いていけるのか。要配慮者等はどうするのか。
- ・シェルターは一人2㎡四方となるが、非人間的な避難生活となるがそれで良いのか。狭い所でパニックを起こす人がいる。人工透析などが必要な人もいる。
- ・市民が必要としているのは、有事の際の避難より津波などの自然災害の対策。私も海の近くに住んでおり、避難ビルに避難したが、そこには水も何もなかった。避難ビルがどんどん作られていることをテレビで見た。有事は人が起こす事なので、辞めさせることができる。
- ・行政のエネルギーを避難計画ではなく、自然災害に向けて欲しい。

意見なので回答は不用

→貴重なご意見ありがとうございます。（防災危機管理課長）